

学校法人 柏 専 学 院

平成 2 1 年 度 事 業 報 告

目 次

第 1 部 法人の概要

- ・ 設置する学校、学部、学科等
- ・ 学生数の状況
- ・ 役員、教職員の概要
- ・ 理事会開催状況
- ・ 経営改革推進室

第 2 部 事業の概要

- ・ 新潟産業大学
 - 1 . 教育
 - 2 . 研究
 - 3 . 学生への支援
 - 4 . 留学生への支援
 - 5 . 学生募集及び入学試験
 - 6 . 生涯学習
 - 7 . 地域貢献・連携
 - 8 . 附属図書館
- ・ 新潟産業大学 大学院 経済学研究科
- ・ 新潟産業大学 附属高等学校
 - 1 . 平成 2 1 年度の「教育等の事業」の概要
 - 2 . 平成 2 1 年度実績
 - 3 . 教育目標実現のために実施した事項並びにまとめ
 - 4 . 生徒募集
 - 5 . 新規取組事項

第 3 部 財務の概要

第1部 法人の概要

・設置する学校、学部、学科等 (平成21年5月1日現在)

学校名	学部等	学科等	開設年度	備考
新潟産業大学	経済学部	経済経営学科	昭和63年度	入学定員 90名
		文化経済学科	平成21年度	入学定員 70名
		国際コミュニケーション ビジネス学科	平成18年度	平成21年度募集停止
	産業システム学部	産業学科	平成18年度	平成21年度募集停止
	人文学部	地域文化学科	平成6年度	平成18年度募集停止
	大学院 経済学研究科	経済分析・ビジ ネス専攻	平成16年度	入学定員 10名 修士課程
新潟産業大学 附属高等学校	全日制課程普通科		昭和33年度	入学定員160名

・学生数の状況 (平成21年5月1日現在)

学校名	学部等	学科等	学年	学生数	
新潟産業大学	経済学部	経済経営学科	1年	117	400
			2年	79	
			3年	86	
			4年	118	
		文化経済学科	1年	64	64
			2年	-	
			3年	-	
			4年	-	
		国際コミュニケーション ビジネス学科	1年	-	96
			2年	39	
			3年	23	
			4年	34	
	産業システム学部	産業学科	1年	-	36
			2年	5	
			3年	13	
			4年	18	
	人文学部	地域文化学科	1年	-	9
2年			-		
3年			-		
4年			9		
合計(大学)				605	
大学院	経済学研究科	1年	9	11	
		2年	2		
合計(大学院)				11	
新潟産業大学 附属高等学校	全日制課程普通科	1年	113	330	
		2年	100		
		3年	117		
合計(高校)				330	
総計				946	

・役員、教職員の概要

(平成21年5月1日現在)

役員等	現員							
	理事	監事	合計	評議員				
	12	2	14	27				
教員・教諭	大学					高校		
	専任					非常勤	専任	非常勤
	大学院	経済学部	人文学部	産業システム学部	合計			
-	30	2	4	36	51	25	13	
職員	大学					高校		
	専任	嘱託	臨時			専任	臨時	
	31	2	1			4	-	

・理事会開催状況

回数	開催日	理事定数 13名 H21.4.1時 (H21.8.6 寄附行為変更) 理事定数 8~11名 監事定数 2名		議題、報告事項
		出席理事	出席監事	
第1回	H21.5.29	12名 欠員1	2名	議題 1.平成20年度事業報告 2.平成20年度決算 3.平成21年度当初予算一部変更 4.評議員の選任 5.規程の改正 報告 1.資金運用
第2回	H21.5.29	12名 欠員1	2名	議題 1.平成20年度当初予算一部変更 報告 1.評議員の選任
第3回	H21.7.30	12名 欠員1	2名	議題 1.不要資産売却 2.評議員の選任 報告 1.新潟県中越沖地震復興補助金への申請
第4回	H21.7.30	12名 欠員1	2名	議題 1.不要資産売却
第5回	H21.12.17	11名	2名	議題 1.人事の件 2.規程の新設・改正 報告 1.会計検査院実地検査指摘無し 2.新潟県中越沖地震復興補助金決定 3.附属高校耐震化工事補助要望 4.入試の件 5.大学学費延納の件 6.自己点検実施状況 7.資金運用
第6回	H22.3.24	11名	2名	議題 1.平成22年度事業計画 2.平成21年度第1回補正予算 3.平成22年度当初予算 4.不要資産売却 5.学校法人柏専学院寄附行為変更 6.人事の件 7.理事、評議員選任 8.資金運用管理方針 9.規程新設、改正
第7回	H22.3.24	11名	2名	議題 1.平成22年度事業計画 2.平成21年度第1回補正予算 3.平成22年度当初予算 4.不要資産売却 5.学校法人柏専学院寄附行為変更 報告 1.平成22年度入試状況 2.平成21年度卒業進路状況

・経営改革推進室

学校法人の経営安定化を目的とした補助事業である日本私立学校振興・共済事業団の『定員割れ改善促進特別支援経費』（補助金）に、本学院の『定員割れ改善計画（平成19年度～平成23年度）』が平成19年度に採択された。

本学院は、この改善計画を確実に遂行し経営改善を図るべく、経営改革推進室では、この進捗状況等の点検を行っている。平成21年度は5月に進捗状況のチェックを行い、概ね計画どおりであることを確認した。また、進捗状況チェックに合わせ、大学における3つのポリシー、学生満足度向上策、留学生支援についての再検討も行った。

なお、この定員割れ改善計画が大学部門における計画であることに対し、高校部門の財政状況についても確認が必要であろうとのことから、平成21年5月に、別途会議を開催し高校部門の財政状況の確認を行った。

なお、改善項目の一つである「事務職員及び教務職員の業務研修」について、「学校法人柏専学院教職員の研修に関する規程」に基づき、平成21年度は下表のとおり学内SD研修会を実施した。また、外部研修会への参加については、例年どおり各部署において必要な研修会に適宜出張参加している。

<学内SD研修会>

実施日	時間	研修テーマ等	実施場所	参加者数
8/11(火)	15:00～ 16:50	テーマ：『青年期の精神障害・発達障害の理解と対応』 講師：柏崎市立教育センター 教育相談係長（臨床心理士） 小林 東 氏 後日、各課にてブレインストーミングを行い、講演内容を再確認し業務改善に努めた。	A11 教室	21 名
12/16(水)	13:30～ 15:30	テーマ：『ブランディング勉強会』 講師：大日本印刷株式会社C&I事業部第2トータルソリューション本部第4TS企画開発室 シニア・エキスパート 秦野進一郎 氏	A21 教室	22 名

第2部 事業の概要

新潟産業大学

1. 教育

(1) 学部学科体制

平成 21 年度は以下の学部学科体制となった。

<平成 20 年度>

経済学部 【入学定員】

・ 経済経営学科 【90 名】 →

・ 国際コミュニケーション学科 【70 名】 →

平成 21 年度入試以降募集停止

<平成 21 年度>

経済学部 【入学定員】

・ 経済経営学科 【90 名】

・ 文化経済学科 【70 名】

(平成 24 年度廃止予定)

産業システム学部

・ 産業学科 【60 名】 …… (平成 23 年 3 月廃止予定)

平成 21 年度入試以降募集停止

転科等により 20 年度入学者の
在籍者が 0 となったため廃止予
定を 1 年繰り上げとした。

人文学部

…… 平成 22 年 3 月廃止とした。

・ 地域文化学科

平成 18 年度入試以降募集停止

(2) 教育目標実現のための方策

教育環境の整備と質の確保

ア. 初年次教育の質確保

新課程設置の 1 年次基礎ゼミナールと 2 年次プレゼミナールを学士力養成の基礎科目として、3 年次専門教育へ円滑に移行できるよう学部共通の体系的な教育システムを構築した。

具体的には基礎ゼミナール ・ を初年次教育に位置付け、入学時に国語のプレースメントテストによるクラス編成を行い、読み書き、文章理解・作成等の大学に必要な基礎学力を能力に応じて効率的に学習させる。2 年次のプレゼミナール ・ では基礎ゼミナールで学んだ内容を踏まえて、コミュニケーション能力とプレゼンテーション技法の向上を目的としてミニプレゼンテーションや合同発表会と相互評価を順じ実施していく。両科目とも自主編集の共通テキスト「知の扉をひらく」を利用することにより本学の教育目標に基づいた学部共通の体系的な教育を可能としている。

イ. プレゼンテーション演習用教室の設置

社会人基礎力養成科目の授業に供するため、L L 教室をプレゼンテーション教育用のパソコンを備えた教室に改装した。

平成 21 年度は計量経済学基礎(2 単位)、マクロ計量モデル分析演習(2

単位)、日本文化論 3B(2 単位)、デジタルコンテンツ産業(2 単位)、ゼミナール(4 単位 橋本ゼミ)の授業科目で利用するだけでなく、附属高等学校のステップ科目でスポット的に利用するなど、使用頻度は、平成 20 年度の旧 LL 教室での年間 2 科目に対し大幅に向上した。

ウ．教務システムの整備

平成 21 年度末での基幹システムの保守契約終了の通知を受け、平成 22 年度でのシステム入れ替えを決定した。このことにより当初計画した現行システムの整備は中止とした。

エ．厳正な成績評価の確立

平成 21 年度よりシラバスフォーマットを改定し、授業の到達目標、評価基準の明記を義務付けた。また、学則に定めのある履修登録及び成績評価、試験に関し、実施・運用に係るルール及び基準を申し合わせとして文書化し、周知徹底を図った。

GPA(Grade Point Average)導入については、厳正な運用を行う上で、評価基準の均一化等によって発生する諸問題に関し、更に調査・研究する必要があるとの学内議論から、平成 21 年度の導入は見送りとなった。

学習支援の充実

ア．Web シラバスの実用化(講義概要の全学共通化)

平成 21 年度より講義概要の全学共通化を実施した。併せて入学時のみ配布の「学生生活の手引き」も全学年配布に変更し、教学上の最新情報の周知徹底を図った。あわせて、検索や絞込みの機能を備えた Web シラバスを平成 21 年 10 月に自主開発で実用化し、学生が履修登録や学習計画を立てるにあたって、情報収集しやすい体制を整えた。

イ．担任制度の確立

新カリキュラムからの全学年ゼミナール制導入を期に、ゼミナールを中心とした学生指導体制を整備した。

教務委員会において「学生カルテ」の導入を検討し提案したが、教授会の理解は得られなかった。

ウ．学内情報 IT 利用化の検討

学生サービスや教育支援の方法としての「学生ポータル」は費用的な問題もあり開設には到っていないが、様々な方法論について今後も検討を継続する。

一方で学生メールアドレスについては入学時に必須事項として情報を集めているが、現状で全学生の 6~7 割程度の登録に留まっている。対応できる範囲で学生への情報提供を開始しているが、本格的な運用には継続的なデータの整備と配信システムの検討が必要である。継続的な検討事項としたい。

エ．証明書類の即日発行

平成 21 年度より即日交付を可能とした。

新潟産業大学附属高等学校「ブリッジプログラム」の見直し

附属高校 3 年次「ステップ科目」の単位を大学においても単位認定できるよう、附属高校生履修者を科目等履修生とするための規程改正を行い、附属高校と大学との間で連携協定を締結した。単位認定科目は、「中国語 A」とし、高校教育から大学教育へより円滑な移行を可能とした。

教職課程

平成 17 年 4 月に開設された教職課程第 2 期生 5 名が所定単位を修得し中学校(社会)・高等学校(公民)教諭 1 種免許状の交付を受けた。また、卒業延期者 1 名を含む 6 名が教員採用試験を受験し、うち 1 名が 1 次試験に合格したが、残念ながら合格者を出すことは出来なかった。

F Dの推進

ア．授業改善アンケート

各学期 1 回のアンケートを実施した。平成 21 年度は、特にアンケート結果を効果的に授業改善に反映できるよう、以下の改善策を講じた。

- ・アンケート実施期間を従来の実施時期（春学期 7 月初旬、秋学期 12 月中旬）を 1～2 週間程早めることにより（春学期 6 月中旬、秋学期 12 月初旬）アンケート結果の当該学期中の授業へのフィードバックを可能とした。
- ・これまでのアンケート結果の全体的な結果の開示に加え、アンケートの各項目で一定レベルの評価に達していない科目については、授業科目担当者に対し、改善計画書の提出と学生への公開を義務付けた。このことによりアンケートの実効性が向上した。

イ．教員相互授業見学

平成 21 年度は、全専任教員に 1 科目以上の授業公開と 2 科目以上の授業見学を義務付け、全学的に実施した。

開講日	曜	限	科目名	担当教員名	見学教員数
10 / 19	月	2	日本語概論	菅谷	計 4 名
			パソコン実習	平野	計 3 名
		3	初級ミクロ経済学	江口	計 3 名
10 / 20	火	1	心理学	竹内	計 1 名
		2	比較文化論	嵐田	計 4 名
			中国語 B	詹	計 1 名
	3	情報社会論	梅澤	計 2 名	
10 / 21	水	1	広告入門	菊地	計 5 名
			英米文学概論 B	黒川	計 2 名
		2	マクロ経済学	石橋	計 1 名
			東洋美術史 B	片岡	計 3 名
			生物学 B	由良	計 1 名
3	地域経済学	西田	計 4 名		
10 / 22	木	1	経営管理論	高橋	計 2 名
			国際金融論	山根	計 3 名
		2	日本語	伊東	計 3 名
		3	ビジネス英語 B	星野	計 1 名
	4	生活数学	橋本	計 1 名	
10 / 23	金	1	経済分析のための数学	阿部	計 2 名
			Webデザイン	小出	計 1 名
			日本史	小林	計 2 名
		2	ヘルスサイエンス	広川	計 3 名
			管理会計論	山崎	計 1 名
5	教育方法論	杵淵	計 1 名		
10 / 26	月	2	パソコン実習	平野	計 1 名
		3	西洋史	沼岡	計 1 名
10 / 27	火	1	人口と食糧論	四月朔日	計 1 名

		2	韓国語 B	蓮池	計 1名
		3	英語 B	樋口	計 1名
10 / 28	水	1	生活化学 B	アブドケニ	計 1名
		2	東洋美術史 B	片岡	計 1名
			生物学 B	由良	計 2名
10 / 29	木	1	経営管理論	高橋	計 2名
			国際金融論	山根	計 1名
		3	物質化学 A	アブドケニ	計 1名
10 / 30	金	1	Webデザイン	小出	計 1名
		2	管理会計論	山崎	計 1名
					計 69名

ウ．FD講演会の実施

かねてより授業アンケートや相互授業見学等を実施しFDの成果を上げている他大学のFD担当者を講師として招聘し、先行事例を学び、本学FD活動の参考とした。本学教員18名が参加した。

実施日	時限	テーマ	講師
7/9(水)	5限	授業改善をめぐる 駿河台大学の経験から	駿河台大学法学部教授 熊田 俊郎 氏

エ．新任教員研修会

新任教員の採用に伴い新任教員研修会を実施した。

- ・実施日時 平成21年4月15日(水) 17:00～
- ・場 所 第1会議室
- ・出席者 広川学長、山崎経済学部長、梅澤FD委員長
アハメド教務委員長、菅谷先生(日本語担当)
- ・研修者 伊東真美 専任講師(日本語)

2. 研究

(1) 紀要・年報の発行

経済学部紀要及び人文学部紀要を以下のとおり発行した。

号数、発行月	執筆者	題目
経済学部紀要 第37号 (平成21年 11月発行)	江口 潜	分業の「利益」と「痛み」:「制度」および「競争」の本質に関する一考察 第 部:分業の利益と社会制度
	Sen EGUCHI	A Re-examination of the Lifetime Employment System in Japan: Job Duration of Freshly-Graduated Workers
	星野三喜夫	戦前および戦後の日中関係についての一考察
	小林 健彦	留学生による日本語、日本史用語運用に於ける課題克服に関する一考察
	菅谷奈津恵	家族が日本留学と大学に期待すること
	堀口 俊二	村瀬義益の3次方程式の逐次近似法の拡張定理とニュートン法の拡張定理の関連について

	新潟産業大学住みたい度調査研究委員会	若者かしわざき住みたい度調査研究(その2)
人文学部紀要 第21号 (平成22年 3月発行)	嵐田 浩吉	アヴァンギャルドと飛行～カメンスキーを中心に～
	梅比良眞史	ジャン・ジオノの『動物寓話集』
	海老澤 豊	マレットの『逍遙』を読む
	小林 健彦	日本の中世前半期に於ける災害対処の文化史 ～新潟県域に於ける事例の検出と人々の災害観を 中心として～
	西条 正	中国の「裸足の医者」と日本の「駐在保健婦」につ いて
	詹 秀 娟	楊威理著『ある台湾知識人の悲劇』
	廣川 俊男	人文学部紀要最終号に寄せて
	梅澤 精	終刊の辞
	片岡 直樹	長谷寺銅板の原所在地について 迹驚淵の伝承をめぐって
	日記文学研 究会蜻蛉日 記分科会	蜻蛉日記注釈試案(二)

(2) 競争的外部資金の獲得

「大学教育・学生支援推進事業学生支援推進プログラム」(学生支援GP)に
本学の「就職支援を通じた学士力 就職力 教育力 強化プログラム」が採択
された。9,564(千円)

新潟県の「大学魅力アップ支援事業」に申請をし、以下の2つの事業が採択
された。

ア．平成21年度大学「教育・研究機能」活用事業

青少年とその保護者のネットリテラシー向上講座 198(千円)

イ．平成21年度大学「地域貢献機能」支援事業

市町村周辺地域に在住する外国人への日本文化理解及び

日本語学習支援 59(千円)

柏崎市の「大学・地域連携推進事業」に今年度も申請し、以下の2つの事業
が採択された。

ア．柏崎市における地域通貨の導入のための大学内通貨流通実験、および
柏崎の魅力紹介ホームページの作成に関する事業 383(千円)

イ．保護者のための大学進学講演会 497(千円)

平成21年度の実績は、以下のとおりである。

研究者	助成元	研究課題	助成額
菅谷奈津恵	平成21年度 科学研究費 補助金	項目学習と規則学習という観 点から見た日本語学習者の動 詞活用の習得	650,000 円
小出瑞康	内田エネルギー 科学振興財団	河川監視装置電源用の縦渦励 振駆動型マイクロ発電機の開 発	250,000 円

藤井信行		「エネルギーと環境問題」および「カラー画像と視覚」他	150,000 円
シャハリアル アハメド		インターネットを安全に利用するための講習会	200,000 円
計			1,250,000 円

3 . 学生への支援

(1) 学生行事、学生活動

学園祭など、学生主催行事の内容充実に向けた助言・サポートを行った。
クラブ活動体験入部期間を設け課外活動への参加拡充を図った。

4月7日(火) 8日(水)に実施した新入生学外合宿研修会にて、課外活動見学会の希望調査を実施し、4月末までを見学会の期間とした。
携帯電話のメールを活用した的確な情報発信を実施した。

(2) 経済的支援

スポーツ・文化活動で活躍する学生には奨学制度による経済支援を行った。
・新入生については、スポーツ推薦入試で合格した学生の中で、学費軽減の条件にあてはまる学生 10 名を学費軽減者として採用した。また、在学生についても同様の条件で、前年度の実績を審査し 8 名が学費軽減者として決定した。

人物・学業成績優秀な日本人学生への学費軽減制度による経済支援を行った。
・学費軽減規程に則り、人物・学業成績優秀者の学費軽減を行った。各学部学年の在籍者数に応じ人数が決定され、25 名の学生が学費軽減者に採用された。

学業成績優秀な新入生への授業料全額免除制度などの経済支援を行った。

・新入生に対して経済支援を行うこととし、それぞれ以下の人数の学生が免除、軽減された。

- 1) 学業特待生：一般前期日程入試のうち成績上位 2 名、センター入試（前期・後期）合格者のうち 85%以上(200 点満点中 170 点以上)得点した学生全員について 4 年間の授業料を全額免除する。免除学生数：2 名
- 2) 学費軽減：一般前期日程入試のうち、学業特待生制度対象者を除く成績上位 10 名、センター入試（前期・後期）合格者のうち 70%以上（200 点満点中 140 点以上）得点した学生全員について初年度の授業料を半額免除する。軽減学生数：15 名

学生寮の開拓を行う。

宅建協会や不動産業者等に、大学路線バスの停留所に近く、安価な物件について相談をしたが、今年度については開拓できなかった。次年度も開拓を継続する。

(3) 学外団体との連携

スポーツ競技団体や文化団体と連携し、地域のスポーツ・文化活動高揚に貢献した。

水球部、ライフセービング部、卓球部、女子バレーボール部、茶道部などが、地域の団体や高校などと合同練習や活動を行い、相互の研鑽を図って

いる。

小中学校の「総合学習」への留学生派遣を積極的に行い国際交流に貢献した。

参加行事の詳細は、「4.留学生への支援(3)各種交流支援の 」を参照。地域の諸団体と連携を図りボランティア活動への学生の積極的参加を呼びかけた。

様々なボランティアの依頼について、学生課を一括窓口として対応し、次の方法で周知、参加依頼を行った。

- 1) 掲示による一般学生への周知
- 2) 学友会や学生行事実行委員会、ボランティア関連の団体への依頼
- 3) 以前参加したことのある学生への直接的な呼びかけ
- 4) ボランティア活動論など、ボランティアと関係する授業を担当教員への学生参加呼びかけの依頼

ここ数年、本学学生が積極的にボランティア活動を行っていることが市民の間でも評判となっており、柏崎市ボランティアセンターをはじめ多くの団体からボランティア活動への参加要請がある。

今年度においても上記の方法で学生に呼びかけ、多くのボランティア活動に学生が積極的に参加した。

例えば、「かしわざき風の陣」「潮風マラソン」「柏崎マリンフェスタ」「トライウォーク」などの行事に、学友会及び学生行事実行委員会をはじめとして大勢の学生がボランティアとして参加した。また、県選挙管理委員会の「明るい選挙推進モニター」「明るい選挙青年育成リーダー研修会」に参加した。

校友会、父母の会との連携強化を図った。

- ・校友会事務室が本学内にあることから、連絡を密に取り合い互いの要望等意見交換を行うなど、連携強化に努めた。
- ・父母の会総会開催時に大学の現況報告を行うとともに、懇親会等で教職員と保護者の親睦を深めている。更に、各支部総会に教員を派遣し大学の現況説明及び保護者の要望聴取などを行い、連携強化に努めた。また、各種講演会を公開講演会とした結果多数の聴衆が詰め掛け、本学の広報に貢献した。

新潟工科大学学友会との交流を図った。

新潟工科大学の学友会が発足し、先ずは、4月の入学式直後に実施された市民有志による二大学新入生合同歓迎会の企画に、両大学の学友会が携わった。また、二大学の学友会が相談をして、新入生が柏崎市内で快適な生活ができるよう商店・食堂などを示したマップを作成し、新入生に配布した。

6月に行われた工科大の学園祭には本学の学友会メンバーが招かれ、10月に実施した本学の学園祭に工科大学学友会スタッフを招待し、双方の学友会および学生同士の交流が深まった。

(4) 就職支援

平成21年度就職状況(平成22年3月末日現在)

平成22年度3月末日現在の就職状況は下表のとおり。

全体の就職率は、91.8%(前年比 2.9ポイント)。

	経済学部			人文学部			産業システム学部			学部合計			
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	合計	
今年度	就職率(%)	90.6%	100%	92.3%	66.7%		66.7%	100%	100%	100%	90.0%	100%	91.8%
	就職者数	48	12	60	2	0	2	4	1	5	54	13	67
	上場企業就職率(%)	17.1%	8.3%	15.1%	0.0%		0.0%	25.0%		25.0%	17.0%	8.3%	15.3%
	上場企業就職者数	7	1	8	0	0	0	1	0	1	8	1	9
	就職希望率(%)	77.9%	92.3%	80.2%	60.0%		60.0%	50.0%	100%	55.6%	74.1%	92.9%	76.8%
	就職希望者数	53	12	65	3	0	3	4	1	5	60	13	73
	卒業者数	68	13	81	5	0	5	8	1	9	81	14	95
前年度	就職率(%)	96.4%	100%	96.5%	88.2%	87.5%	88.0%	100%	100%	100%	95.2%	90.9%	94.7%
	就職者数	53	2	55	15	7	22	12	1	13	80	10	90
	上場企業就職率(%)	19.2%	0.0%	18.5%	23.1%	0.0%	15.8%	16.7%	100%	23.1%	19.5%	11.1%	18.6%
	上場企業就職者数	10	0	10	3	0	3	2	1	3	15	1	16
	就職希望率(%)	85.9%	100%	86.4%	81.0%	66.7%	75.8%	92.3%	100%	92.9%	85.7%	73.3%	84.1%
	就職希望者数	55	2	57	17	8	25	12	1	13	84	11	95
	卒業者数	64	2	66	21	12	33	13	1	14	98	15	113

注1：外国人留学生(参考 参照)を除き、9月卒業の日本人学生5名(経済1/人文3【卒延者】/産業システム1)を含む。

注2：就職率(%) = 就職者数 ÷ 就職希望者数

注3：就職希望率(%) = 就職希望者数 ÷ 卒業者数

注4：上場企業就職率(%) = 上場企業就職者数 ÷ {全就職者数 - (公務員合格者数 + 個人経営家業就職者数)}

【参考】外国人留学生の進路状況(3月末日現在)

		就職者	大学院進学	他大学進学	専門学校進	帰国・他	卒業者数
今年度	経済学部	1人	10人	5人	4人	11人	31人
	人文学部	0人	1人	0人	2人	0人	3人
	産業システム学部	0人	1人	0人	0人	0人	1人
	合計	1人	12人	5人	6人	11人	35人
前年度	経済学部	2人	5人	0人	0人	12人	19人
	人文学部	0人	6人	1人	0人	9人	16人
	産業システム学部	0人	2人	0人	0人	0人	2人
	合計	2人	13人	1人	0人	21人	37人

入学時からの就職に対する意識の醸成

- ・就職に向けた準備を1年次から開始してもらう目的で入学式直後の1年生就職ガイダンスを今年度から実施した。また、1年生の父母にも、就職について理解を深めてもらうために父母向け就職ガイダンス(就職)を今年度から実施した。
- ・昨年度に引き続き、入学者に対し早期段階での職業・業種理解を深めることを目的としたキャリア支援アンケート(回答数：留学生39名を含む131名/回答率81.9%)を実施した。志望する業種は、地方公務員、銀行、旅館・ホテル、冠婚葬祭、旅行、日本郵政グループの順であった。(昨年度：地方公務員、銀行、国家公務員、衣料品販売、旅館・ホテル、冠婚葬祭の順)、このアンケート結果は今後の求人開拓及び個別就職指導等の基礎データとして蓄積した。

各種就職支援講座の実施

- ・就職ガイダンス ア.活動準備編(4月) イ.就職登録・プロフィール登録/カイトブック配付(5月) ウ.実践編/履歴書提出(9月) エ.内定編(4年次4月)

- ・筆記試験対策 ア.YG 性格検査・内田外パ リ検査(4月) イ.自己分析対策講座 & 職業適性(5月) ウ.一般常識対策講座&模試(6月) エ.SPI 対策講座&模試(7月) オ.エントリーシート対策講座&模試(10月)
- ・就職セミナー(外部講師) ア.業界・会社・職種研究(6月) イ.実践的就活方法(10月) ウ.求人票活用方法(10月)エ.自己分析攻略法(10月) オ.メーキャップ講座(11月) カ.ビジネスマナー講座(11月) キ.応募書類作成講座(11月) ク.面接対策講座 1.2(12月) ケ.学生システム活用方法(12月) コ.新聞の読み方講座(12月)
- ・就職活動体験談発表会(12月)
- ・就職合宿研修会(2月)一泊二日
- ・学内合同企業説明会(2月)
- ・本学の就職指導全般についての学生の満足度は、満足 28.6%、ほぼ満足 34.3% (H21年3月卒自己点検アンケートより)であった。

インターンシップの実施

- ・平成21年度の受入企業は、143社(昨年度比+4社)となった。インターンシップの社会的認知や広がりにより文系のインターンシップが一般的になってきたこともあり、受入企業数は年々増加している。
- ・本年度は、2社1団体に5名の学生がインターンシップを行なった。本学のインターンシップは、履歴書作成や企業研究レポートの作成、事前訪問など就職活動を意識した内容となっている。また、マナー講習や守秘義務遵守など、就業体験前の指導に力を入れている。実際の研修内容については、できるだけ多くの業務を経験できるよう依頼した。

卒業生の退職・転職に関する調査を継続実施

- ・就職先企業に在職者名簿の提供を依頼し、回答は30社(送付3,000社)あった。

学生支援推進プログラムの実施

- ・夏期公務員特別講座(24コマ)、春期公務員特別講座(24コマ)をそれぞれ休暇中に実施し、教養・専門試験対策と小論文・面接対策を中心に学習した。公務員合格者は、新潟県警4名、自衛隊一般曹候補生1名、氷見市1名の合格者を輩出した。
- ・TOEIC対策講座(全11回)を3ヶ月間実施し、専門の外部講師のきめ細かい指導により、効果的に英会話力とTOEIC Brigeの勉強方法を身につけることができた。
- ・卒業生在籍企業(今年度は95社)を訪問し、卒業生の在籍状況の把握と正確な採用情報を学生に紹介することが可能となった。また、既卒者向けの情報収集も同時に行い、求人票のデータベースが充実した。
- ・就職合宿研修会を2月5日~6日高柳町で実施した。外部講師や卒業生による講演、卒業生と4年生による業種別懇談、模擬面接、グループ討論等を行い、働くことの意義や社会人としての意識・心構えを醸成し、働き、社会に貢献できる喜びを意識に落とすことができた。

4. 留学生への支援

(1) 学習・生活支援

チューターによる生活・学習指導を実施した。

- ・チューター全体としては生活・学習指導を実施しなかったが、各種行事等で知りあった留学生から、個々の相談等に応じ対応した。

留学生相談室での生活・学習相談に応じた。

- ・留学生相談室ではなく、教員研究室で留学生の生活や学習上の相談に応じるかたちに変更し実施した。また、短時間のガイダンスでは日本での生活の注意事項を周知徹底ができないため、講義「大学生活と危機管理」の中で、専任教員が大学生活やアパートでの注意、防犯、自然災害に対する対処法などを留学生に指導した。

国際センターによる日本語補習授業を実施した。

- ・日本語能力が不足している学生に対し、春学期4月13日～7月16日の間、週4コマ・2クラス実施し44名が受講した。秋学期は9月28日～1月20日の間、週4コマ・1クラス実施し11名が受講した。

国際センターによる日本語能力試験1級対策講座を実施した。

- ・日本語能力試験1級合格に向け、日本語能力試験セミナーを春学期4月14日～7月3日の間、週2回実施し41名が受講した。秋学期は9月29日～12月4日の間、週3回実施し26名が受講した。

(2) 経済的支援

私費外国人留学生に対する授業料減免を実施した。

- ・留年者を除く私費留学生全員に授業料の40%減免を行った。
- 2・3年生の学業及び人物優秀者に対し、私費外国人留学生学習支援金として奨学金を支給し経済的支援を行った。
- ・当初、2月に支給予定であったが、厳しい経済状況下であり早期に留学生の経済的不安を軽減するために、支給時期を10月に早め、学習支援金として8万円を12名に支給した。

1年生全員に住居費補助及び通学費等補助を実施した。

- ・住居費年額12万円及び通学費等補助4万円を支給するとともに、アパート入居者の留学生住宅総合補償制度の保険料9,000円を大学が負担した。留学生が安心して日本での留学生生活を開始し学業に専念できるよう補助を行なった。

留学生向け学生寮の物件開拓を図る。留学生借り上げ宿舍支援制度等を利用し安価な宿舍を確保した。

- ・今年度より新たにアパート1棟(19室)を留学生宿舍として大学で借り上げし、既存の宿舍と併せ合計40室を留学生用の宿舍として確保することができた。また、留学生借り上げ宿舍支援制度を利用し、宿舍内の冷蔵庫、電子レンジなどの備品を購入し留学生宿舍を整備した。

(3) 各種交流支援

球技大会、キャンプ、パーティーなど日本人学生との交流の場を設けた。

- ・チューターを中心として卓球大会、サマーキャンプ、日本料理体験(太巻き寿司、白玉だんごづくり)、クリスマスパーティ等各種交流の場を企画し実施した。留学生同士、留学生と日本人学生との貴重な交流の機会となった。

小中学校における総合学習や文化活動団体の行事など、母国の文化紹介及び交流の場を設けた。

- ・留学生の参加行事は以下のとおりである。

期日	団体等会	内容	人数
6月6日	諏訪町商店街振興組合：ガラクタ市	芸能発表	3人

6月27日	社)中越防災安全推進機構他： 国際留学生フォーラム in 柏崎	スライドショー、 パネリスト、芸能 発表 他フォーラム参加	5人 70人
6月17日	柏崎市立西山中学校：国際理解学習	母国文化紹介	1人
12月8日	新潟県立柏崎総合高校：異文化交流授業 (オンリーワンスクール推進授業)	芸能発表、料理指 導、文化発表	11人
11月28日	刈羽小学校：国際セミナー	交流	7人
10月3日、 10月31日	財)新潟県国際交流協会： 平成21年度災害時多言語支援研修	通訳・翻訳ボラン ティア研修	2人
10月18日	北条地区コミュニティ振興協議会： 北条コミュニティまつり	芸能発表	3人
11月1日	高田コミュニティ振興協議会： たかだコミセン祭り	芸能発表	1人
2月4日	柏崎市立大洲小学校： 2年生国語「スーホの白い馬」	芸能発表	1人
2月24日	柏崎市立高柳小学校： 2年生国語「スーホの白い馬」	芸能発表、文化・ 芸能発表	3人
2月26日	柏崎市立田尻小学校： 総合的な学習	留学の目的や将来 の夢	5人

(4) 就職・進学支援

留学生のための就職ガイダンスを実施

- ・外部団体による留学生のための就職支援セミナーの実施について周知し、留学生を派遣した。窓口にて、就職活動の動き方や求人情報サイトの活用方法、就労ビザへの変更について個別指導を行った。

就職先企業開拓

- ・海外と取引のある県内企業に出向き、留学生採用について依頼を行った。依頼した企業に留学生1名が採用された。

5. 学生募集及び入学試験

(1) 学生募集活動

入学者数は136人であった。入試区分別対前年度比を見ると、一般入試及びセンター利用入試では40%増、指定校推薦19%増と健闘したが、AO入試が39%減、附属高校からの入学者57%減、留学生入試22%減となり、目標の学部入学定員160人の確保は達成できなかった。スポーツ・文化活動推薦は前年度並みであった。

(2) 目標実現のための主な方策

本学の特徴のPR
高等学校等教員への働きかけ
柏崎市内高校との連携強化
広報の強化

(3) 募集活動の重点地域

6つの重点地域を定め活動を行った。

(4) 重点実施事項

高校訪問の実施
オープンキャンパスの開催
業者企画進学説明会、模擬授業への参加
出張講義の実施
進路講演会の開催
社会人学生の募集
海外留学生募集施策の見直し

(5) 広報活動の媒体

昨年度作成したインパクトある本学オリジナルテレビCM、Web、新聞・電
車中吊り広告などに加え、NSTの企画CM「だいすき！にいがた」に参画し、
マルチイメージによるインパクトアップを狙った。

(6) 入試制度の見直し

アドミッションポリシーを改正し、入試区分ごとの入学者選抜方針を新設し、
求める人材をより明確にして募集する態勢とした。

また、一般入試、センター入試をA・B・C日程の3回から、前期日程、後期
日程の2回に変更した。

(7) 厳正な入学試験の実施

出題ミスの根絶のため、複数人による複数回のチェックを実施した。
問題文の引用に関しては、著作権処理を意識して行った。
問題・答案等の管理に十分留意し、厳正な判定を行った。

6. 生涯学習

(1) 事業概要

本年度も社会人のための公開講座を開講するとともに、授業科目を聴講講座
として開放した。また、平成21年度で、6回目となる公開シンポジウムの開催
や平成20年度から始めた「青少年国際経済人育成事業」の各種行事において、
幅広い生涯学習事業を展開することができた。

- ア．公開講座（春季・秋季）
- イ．聴講講座（春学期・秋学期・通年）
- ウ．公開シンポジウム「ことばのひびき」

(2) 事業内容

公開講座

本年度は、23講座延べ549名の社会人が受講した。この受講生数には、
上越地区で開講した2講座の受講生延べ48名が含まれる。

聴講講座

聴講講座として開放した66の授業科目のうち41の授業科目に申込があ
り、延べ160名の社会人が聴講した。

公開シンポジウム

「ことばのひびき」を1月23日(土)柏崎エネルギーホールにて開催し、地元高校生11名が詩の朗読発表を行った。この準備として、1月9日に柏崎市民プラザにおいて全体練習(リハーサル)を実施した。使用言語は、英語・中国語・韓国語・モンゴル語・フランス語・ドイツ語、日本語の7カ国に及んだ。また朗読会終了後、本学留学生によるチャリティコンサートも実施された。当日は約100名の来場があった。

< 公開講座、講演会及び聴講講座について >

No.	種別	講座名	講師(敬称略)	開講期間	回数	会場	受講者数
1	公開講座	エクセルによるアンケートの統計処理	橋本	06/19～07/03	3	本学	11人
2		楽しい中国語10回講座	詹	06/30～09/08	10	市民プラザ	18人
3		カラー画像と視覚	古川	09/05～09/12	2	本学	5人
4		エネルギーと環境問題・3	藤井	09/19～09/26	2	本学	6人
5		楽しい中国語講座中級コース	詹	09/29～12/08	10	市民プラザ	15人
6		韓国語中級コース	蓮池	10/07～12/09	8	市民プラザ	14人
7		奈良美術の世界4	片岡	10/08～10/29	4	市民プラザ	17人
8		簡単な韓国料理	若月	10/17～10/24	2	市民プラザ	9人
9	(上越)	上越の歴史	小林	09/05～09/26	3	希望館	20人
10		楽しい王朝(平安時代)の世界	川村	09/19～09/26	4	JCV	28人
11	聴講講座	日本語概論	菅谷	04/13～07/27	14	本学	1人
12		公共経済学	阿部	04/13～07/27	14	本学	1人
13		実用韓国語会話A	金	04/14～07/21	14	本学	1人
14		中国経済論	西条	04/14～07/21	14	本学	1人
15		英語 A	沼岡	04/14～07/21	14	本学	2人
16		英語 A	樋口	04/14～07/21	14	本学	2人
17		英語 A	沼岡	04/14～07/21	14	本学	1人
18		英語 A	樋口	04/14～07/21	14	本学	2人
19		実用中国語会話A	詹	04/14～07/21	14	本学	2人
20		ビジネス中国語A	西条	04/15～07/23	14	本学	2人
21		韓国語 A	金	04/15～07/23	14	本学	2人
22		中国語総合演習	西条	04/15～01/20	28	本学	2人
23		東洋美術史A	片岡	04/22～07/23	13	本学	1人
24		王朝のメール事情	川村	04/15～07/23	14	本学	2人
25		ファイナンス・プランニング	小森・広川	04/15～07/23	14	本学	3人
26		古書の森へ	川村	06/04～07/16	7	本学	3人
27		ヘルスサイエンス	広川	04/09～07/16	14	本学	1人
28		日本文化論7B	片岡	04/16～07/16	13	本学	2人
29		ビジネス英語A	星野	04/09～07/16	14	本学	1人
30	ビジネス韓国語A	蓮池	04/09～07/16	14	本学	4人	
31	コミュニケーション中国語A	詹	04/10～07/17	14	本学	1人	
32	コミュニケーション韓国語A	蓮池	04/10～07/17	14	本学	6人	
33	日本語概論	菅谷	09/28～01/18	14	本学	2人	
34	生物資源論	阿部	09/28～01/18	14	本学	1人	
35	実用韓国語会話B	蓮池	09/29～01/19	14	本学	1人	
36	ビジネス英会話B	星野	09/29～01/19	14	本学	1人	
37	英語 B	沼岡	09/29～01/19	14	本学	2人	
38	英語 B	樋口	09/29～01/19	14	本学	2人	
39	英語 B	沼岡	09/29～01/19	14	本学	1人	
40	英語 B	樋口	09/29～01/19	14	本学	1人	
41	実用中国語会話B	詹	09/29～01/19	14	本学	3人	
42	ビジネス中国語B	西条	09/30～01/20	14	本学	2人	

43	英米文学概論B	黒川	10/07～01/20	13	本学	1人
44	韓国語 B	蓮池	09/30～01/20	14	本学	2人
45	経済成長と環境	阿部	09/30～01/20	14	本学	2人
46	東洋美術史B	片岡	10/07～01/20	13	本学	2人
47	韓国語基礎演習B	蓮池	10/01～01/14	14	本学	2人
48	ビジネス英語B	星野	10/01～01/14	14	本学	1人
49	ビジネス韓国語B	蓮池	10/01～01/14	14	本学	3人
50	コミュニケーション中国語B	詹	10/02～01/15	14	本学	1人
51	コミュニケーション韓国語B	蓮池	10/02～01/15	14	本学	7人
	友の会	H21 友の会会員	04/01～03/31			37人

7. 地域貢献・連携

(1) 文部科学省委託事業「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」の実施

平成19年度、文部科学省委託事業「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に本学が応募し採択された「地元産業界のニーズに基づく、実践的・総合的かつわざわざ産学官連携人材育成プログラム（申請件数315件、採択数128件、支援期間：平成19年8月から平成22年3月）を継続して実施した。

この取組みは、本学の教育研究資源を活用し、地域の社会人を対象に再就職・スキルアップを目的とした「再チャレンジ」に資するため、地域の産業界、行政と本学が連携し、社会のニーズに対応する人材の能力を検討し、「ヒューマンスキルの基盤形成」、「実務的能力」の涵養を図るものである。

平成21年度は、本委託事業の最終年度にあたり、前年度、前々年度2回の実施で蓄積したノウハウに基づいて、プログラムを改善し実施した。

【前年度からの改善点】

- ・ 「ベーシックコース」、「アドバンスコース」の選択受講の許可
- ・ ブランチ名称の設置によるベーシックコース各講義間の連携性の明確化
- ・ ベーシックコース内の時間数配分の変更
- ・ アドバンスコースと国家資格との対応付け
- ・ IT活用能力コースの講義内容の変更

平成21年度プログラムは6月から12月の間に実施し、23名が受講した。受講者のコース別申込状況は、下表のとおりである。

ベーシックコースのみ受講者	ベーシックコース、アドバンスコース通期受講者	アドバンスコースのみ受講者
2人	1人	20人

受講者が講座を選択するアドバンスコースについては、受講者人数内訳は下表のとおりである。

簿記会計能力	IT能力活用
14人	7人

経済・経営知識、英語能力、中国語能力、韓国語能力については受講希望者なしのため不開講

1月21日に修了式を行い、17名に修了書を交付した。

(2) 青少年国際経済人の育成（国際ロータリー第2560地区義援金事業）

国際ロータリー第2560地区義援金（15,000,000円）を原資として、新潟県中越沖地震で被災した地域の長期的な復興のため、地域社会と本学が協力して

教育力を高め、日本文化を理解し、国際的視野を有する経済人を育成することにより地域の発展に寄与することを目的とした「新潟産業大学青少年国際経済人育成事業」(事業期間：10年間)を企画した。

平成21年度実施事業は以下のとおり。

<ロータリー青少年国際経済人育成事業>

ア.『和のこころ体験講座』(全3回)

第1回(平成21年8月21日実施)

「雪国の和紙づくりー雪布和紙の世界」講座

講師 雪布和紙工房主宰 原刀利松氏

イ.『地球くらぶ』(全6回)

第1回：8月6日(木)10:00~12:05 於 柏崎市立田尻小学校体育館
テーマ「外国文化や言語等紹介」

第2回：8月7日(金)10:00~14:00 於 柏崎市立田尻小学校体育館
テーマ「モンゴル住居『ゲル』仕組み紹介」

第3回：8月10日(月)13:00~16:00 於 柏崎市立柏崎小学校
テーマ「外国文化や言語等紹介」

第4回：8月20日(木)9:30~11:30 於 柏崎市立比角小学校体育館
テーマ「外国文化や言語等紹介」

第5回：10月11日(日)10:00~15:00 於 本学 学生ラウンジ
テーマ「地球くらぶ文化祭」

ウ.『ふるさと自慢作文コンテスト』

平成21年度文化庁「文化芸術による創造のまち」支援事業の採択を受け実施した。7月~9月には本学教員が市内の各学校へ訪問して出前授業を実施した。地元の小・中・高生から1214点の応募があり、その中から百点を選び作品展を開催した。

エ.『地域通貨事業』

地域経済活性化を目的とした地域通貨の制度設計を目指し、その前段として本学学生、教職員と学食、売店で流通する学内通貨を実験的に導入し、効果の検証を行った。

< 青少年国際経済人育成事業について >

No.	種別	講座名	講師(敬称略)	開講期間	回数	会場	受講者数
1	和のこころ講座	雪国の和紙づくりー雪布和紙の世界	原	8/21	1	竹之高地	14人
2	地球くらぶ	外国文化や言語等紹介	学生7名	8/6	1	田尻小児童クラブ	42人
3		モンゴル住居『ゲル』仕組み紹介	学生7名	8/7	1	田尻小児童クラブ	48人
4		外国文化や言語等紹介	学生6名	8/10	1	柏崎小児童クラブ	53人
5	地球くらぶ	外国文化や言語等紹介	学生8名	8/20	1	比角小児童クラブ	49人
6		地球くらぶ文化祭	学生18名	10/11	1	学生ラウンジ	200人
7		作文指導	伊東	7/13	1	南鯖石小学校	37人
8	ふるさと自慢作文コンテスト	作文指導	嵐田	7/15	1	第1中学校	84人
9		作文指導	梅比良	7/16	1	半田小学校	70人
10		作文指導	菅谷	7/17	1	高柳小学校	53人
11		作文指導	菅谷	9/1	1	石地小学校	14人
12		作文指導	伊東	9/2	1	中通小学校	42人
13		作文指導	伊東	9/7	1	柏崎小学校	70人
14		文章講座	川村	2/9	1	比角コミセン	14人
15		文章講座	菅谷	2/16	1	比角コミセン	14人

(3) 寄附講座

平成 20 年度に引き続き丸福証券株式会社の寄附講座「ファイナンシャルプランニング」(2 単位、3~4 年次開講科目)を開設した。

昨年同様、聴講講座として一般市民の受講者も受け入れた。結果、3 名の一般市民を含む 56 名の受講があった。

(4) 大学と地域との連携懇談会

平成 20 年度に、柏崎市・地元二大学・地元産業経済界・地元高校関係者・有識者等を構成員とした『大学と地域との連携懇談会』が発足した。この懇談会は、地域と大学が幅広いパートナーシップを組み、次代を担う人材育成と地域社会発展に寄与することを目的とし、「大学間連携」「大学の魅力づくり、学生の確保」「高大連携」「大学と地域との連携、就職支援」等々、様々なテーマについて意見交換を行うものである。

ここで出された意見等をもとに、平成 21 年 5 月 18 日、『柏崎市・新潟産業大学・新潟工科大学連携協定書』が締結され、地域と大学との連携・協力の一層の強化を図ることとなった。大学が持つ知的資源や、学生らの若い力・エネルギーを地域に活かし、また、それが大学の魅力アップに繋がるなど相乗効果を期待するものであり、今後、様々な連携事業を推進していく。

また、連携を具体的に推進・実施する組織として、協定第 3 条に『柏崎地域大学連携推進会議』が規定設置され、第 1 回目の会議を平成 21 年 8 月 25 日に開催し、主に「高大連携」、「夢の森公園連携」が話し合われた。

8 . 附属図書館

(1) 学習・教育・研究支援

開館サービス

年度	曜日	通常授業期間	長期休業期間
平成 21 年度	月～金	9:00～19:00	9:00～17:00
	土・日	閉館 定期試験期間 2 週間程度開館 (9:00～17:00)	

平成 21 年度春学期は、土曜日の開館も行っていたが、秋学期からは、土曜日を通常閉館とし、定期試験期間 2 週間程度土曜日・日曜日を開館した。

<入館状況>

平成 19 年度	42,911 人
平成 20 年度	29,466 人
平成 21 年度	44,206 人

資料提供サービス

<貸出し>

貸出し冊数

平成 19 年度	2,867 冊 (貸出し延べ人数: 1,409 人) [学生数: 681 人]
平成 20 年度	2,498 冊 (貸出し延べ人数: 1,167 人) [学生数: 615 人]
平成 21 年度	2,447 冊 (貸出し延べ人数: 1,161 人) [学生数: 865 人]

<相互協力による資料提供>

	年度	文献複写	相互貸借
依頼	平成 19 年度	83 件	84 件
	平成 20 年度	215 件	85 件

	平成 21 年度	220 件	62 件
受付	平成 19 年度	192 件	27 件
	平成 20 年度	274 件	12 件
	平成 21 年度	108 件	27 件

教員・院生の論文作成、学部学生の卒論作成等のための資料収集に、相互協力は欠かせない資料提供方法となっている。

ガイダンス

新入生ガイダンスは、昨年度同様図書館で行った。図書館を利用したことのない学生がいることから、実際に入館して、書架や視聴覚ブースに足を運んで説明を聞くことは、利用率を上げる効果に繋がった。

(2) 地域貢献

地域への貢献として、平成 19 年度から 柏崎市民（中学生を除く 15 歳以上の在住・在勤）への貸出しも可能とした。少しずつであるが利用登録者も増えている。毎日来館を重ねる利用者もあり、今後も地域の専門分野の図書館として、利用の促進を図りたい。

(3) 資料の保存・管理等

以下は、平成 20 年度からの継続的な取組みである。

図書延滞者への対策

延滞図書の督促を掲示から電話に変え、さらに頻度を多くした（学生は月に 2 回、教員は月に 1 回）。大きな抑止力となり、延滞が激減した。

研究図書の返納

不用になった研究図書の返納を教員に呼びかけた。徐々に返納され始めており、返納された図書は早急に処理をして配架し、利用に供せられるようにした。

書庫の整理

年々書庫の狭隘化が進み、低書架の統計書等のバックナンバーの収納が不可能となったため、書庫内の利用の少ない図書の 202 教室前倉庫への移動作業を行った。このことにより、低書架の入れ替え・整理が容易になり、書架の乱れが軽減された。

(4) 図書館の積極的なインフォメーションと利用促進

それまで、3 階にのみ設置していた図書館の掲示板を 1 階ロビーにも設置し、教務・学生部の掲示版と同一のフロアとすることによって、図書館情報を積極的に学生へ提供することができるようになった。

また、本学携帯サイトに図書館のページを設け、開館日程・新着図書案内などを掲載すること、また本学所蔵の貴重本の展示会の開催を行うなどにより、学生に図書館に対する興味を持たせ利用促進を図った。

さらに、専門書が主だった本学図書館の購入図書に、学生が手にとりやすい話題性のある図書を購入し、図書館の利用促進の一助とした。

・新潟産業大学 大学院 経済学研究科

1 . 教育実績と人材目標

平成 21 年度は本大学院が開設されて 6 年目となる。この春本研究科からの修了生は輩出できなかったが、昨年春までに延べ 14 名の修了生を輩出している。それぞれの進路については、一部上場企業 ローム(株)(台北支社)や柏崎市役所に就職した者と、新潟大学や龍谷大学博士後期課程へ進学しさらに学術活動を継続する者がおり、一昨年本研究科において学則に明記した具体的な人材育成の目標(1)高度専門職業人の養成とその再教育、(2)地域社会の指導的産業人の養成とその再教育、(3)自治体職員の養成とその再教育、(4)地域社会の中等教育機関における指導的教育の養成(専修免許)とその再教育、(5)地域住民への生涯教育として高度な学習・研究機会の提供、(6)外国人、特にアジアからの留学生に対して高度の学習・研究機会の提供、以上を実践していると言える。本研究科が地方の高度な人材育成機関としての役割を担い着実に進んでいるものと認識する。

2 . カリキュラム改善

年間 12 回の研究科委員会を通じて重要課題となっていた学生募集につながる魅力ある科目の設置について検討を重ねてきた。主な科目を例示する。

(1) イギリス経済学(文献)研究、(2) フランス経済学(文献)研究、(3) ドイツ経済学(文献)研究、以上、経済学の専門性に加え語学力に強い人材の育成を担う。その結果、次年度より共通科目として「英米経済学文献研究」を追加することとなった。(2) フランス経済学(文献)研究、(3) ドイツ経済学(文献)研究、留学生に配慮した科目(4) 日本語経済事情、以上については当該科目の設置が用意されねばならず、今後も適切に魅力あるカリキュラムの改善を進めていきたい。

また大学院の今後の基本的方向として、ニュー・フロンティア領域の創設が提案され、活性化プロジェクトチームを立ち上げ、検討をはじめている。プロジェクト・チームの座長は、菊地慎二教授、メンバーは、星野教授、阿部准教授、石橋研究科長である。

3 . 教員スタッフ資質の向上

本年度も教員の定年退職など人事異動に伴い、講義及び演習科目における質的維持・向上を図るため、教授スタッフの補充が課題となっていたがあらたに就任された教員や学内の他学部にも所属する教員が講義担当としてサポートするシステムを構築できたことは大学全体のバランスを考慮し好ましいと考える。一昨年制定した本研究科独自の「新潟産業大学大学院教員の資格審査に関する規程」を活用し、人事異動に伴う講義及び演習科目における質的維持・向上を図り補充等を行ってきた。今後も学生の要望に対応しうよう努めていきたい。

また、教員の資質向上の方策として、本年度も学生による授業改善アンケートを実施し内容を反映させていく方針であり、FD研修を計画し教員相互の教育指導方法の改善や研究内容の研鑽・特化を目的に世代交代を鑑み実質的な改革を進めていきたい。

4 . 学生募集

本研究科の命題となっていた定員 10 名の確保に関しては、平成 21 年度実施した入試結果として、15 名の出願に対し 10 名合格及び入学にいたった。これにより 2 学年定員 20 名に対し在籍の大学院生は 19 名となり、ほぼ収容定員を充足することが出来た。

10 名の合格者には社会人もおり、本大学院の幅広く人材を取り込もうとする理念に合致している。今回入学定員を充足した要因としては学内外の広報が有効に働き成果を得たものと認識する。今後も、本学経済学部経済経営学科の学生に限定せず、他専攻の学生や、県内・隣接県の大学、地元社会人・主婦・高齢者など積極的に広報を呼びかけたい。平成 21 年度は、研究科長が、長野大学、高岡法科大学、松本大学などの大学を訪問し募集活動を行った。

5 . 大学院の sein (存在) と学术交流

経済学修士の学位を大学院で修得することには、2 つの有力な理由がある。第 1 の理由は、大学院においては企業の日常業務では身につけることのできないリーダーとしてのスキルを体得することができることである。若い学生が、入社後、企業の日常業務の中で、経済学部と同じ目線を自然に身につけることは至難の技である。そこで、企業の日常業務とは別に、集中的にマネジメントを学ぶことが不可欠となる。第 2 の理由は、大学院に在籍することにより、自分だけでは開拓が難しい人脈を容易に見いだすことができることである。大学院には 2 つの車輪の人材が用意されている。一つは研究者である。他の一つは現実の実業界で生きた豊富な経験をもつ実務家である。このような人脈を自分の力で開拓し、しかも喜怒哀楽を共有する「共同体験」を見いだそうとすれば、血のにじむ努力が要求される。

このように考えると、大学院には世間から見て有識者といわれる人材を準備しなければならない。「有識者なくして、大学院の sein はない」。本学では、平成 20 年度、山根智沙子講師（経済学博士（広島大学））および、西田美昭教授（東京大学大学院博士課程演習担当）を専任教員として、また非常勤教員として柴垣和夫前研究科長の就任を得た。

また、平成 21 年度講義担当として、李瑞雪（富山大学准教授、ミネソタ大学大学院客員教授）柴垣和夫（東京大学大学院名誉教授）の 1 名の外部講師が加わり、学生により質の高い講義をサービスする体制を整えることができた。

ところで、文部科学省の大学院に関する調査項目の一つに、「著書の出版」があったが、著書の出版は、当該大学院の「企業会計と経営」、「国際経済と国際政治」、「経済体制の構造的変化」、「日本経済の今日的課題」の 4 分野に分割されている。「日本経済の今日的課題」の分野においては、下記の論文が準備されている。

「日本経済論講義」成文堂、平成 21 年度。採筆者は以下のとおり。

阿部雅明：「地球温暖化と排出権取引制度」

石橋一雄：「戦後日本経済 60 年の足取り」「経済学は「いざなぎ景気」をどう捉えてきたか」「地方債の経済学」「公的年金と重複世代モデル」

星野三喜夫：「平成バブル」の発生・崩壊と「平成不況」

平成 21 年度入学試験の絶対数が伸びた理由の一つに、本学自前の「出版物」があると考えられる。専門書については、「日本経済論講義」が 11 月に発刊された。執筆者は、友杉芳正（早稲田大学大学院教授）、土居元弘（国際基督教大学大学院教授）

今口忠政(慶応大学大学院教授)、大木昌(明治学院大学大学院教授)、石郷岡建(日本大学総合科学研究所教授)など15名で、会計学、経済学理論、経営学、東南アジア論、国際政治学、国際経済学などの分野で、独自の日本経済論主要テーマを論議してもらった。このことは文部科学省点検の110項目の重要な一つである。

教員の資質、標準書、専門書、学术交流などのレベルが、大学院 sein の価値を確定することになると考えられるか、平成21年度もさらに一步を踏み出すことができた。なお、「日本経済論講義」の外部教員による執筆論文は、以下のとおり。

友杉芳正：「企業監視機構と信頼性の保証」

土居弘元：「政策立案における意思決定理論の有用性」

今口忠政：「イノベーション創出と組織の復活」

山田健治：「エネルギー資源と日本経済の行方」

寺町信雄：「日本の対中国と対ASEANの直接投資と貿易」

石郷岡建一：「社会主義から市場経済へ」

大木 昌：「「奪い合う社会」から「分かち合う社会へ」」

勝浦正樹：「景気変動と所得分配」

小峯 敦：「社会保障の現状・歴史・未来」

・新潟産業大学附属高等学校

1. 平成21年度の「教育等の事業」の概要

前年度までの部活動での活躍や大学進学実績をさらに高めるために、「部活で燃える、進路で輝け」をスローガンに掲げ、少子化に伴う適齢人口の減少や、教育の多様化、個性化に対応し、地域に信頼され、期待される新潟産業大学附属高等学校を目指すために、募集活動や広報活動で当校の特色・魅力や教育成果などを、地域に深く理解していただけるよう努力してきた。

2. 平成21年度実績

(1) 部活動実績（県内トップレベル）

県高等学校総合体育大会に113名(20年度134名)が出場した。(優勝者は9名、20年度16名)

北信越高等学校体育大会に32名(20年度37名)が出場した。

卓球は、女子シングルスで優勝。女子ダブルスで準優勝。

北信越高等学校選抜卓球選手権大会では、女子団体で優勝。

全国高等学校総合体育大会(インターハイ)に16名(20年度13名)が出場した。卓球部は女子ダブルスで、王、高橋組が第5位入賞。

全国高等学校選抜大会に卓球部女子4名が団体で出場し、第5位入賞。

第64回トキめき新潟国体新潟県代表選手・少年種別選手は、卓球部4名・ゴルフ部1名・水泳部1名の計6名が決定し、当校国語科教諭1名もソフトテニス競技新潟県成年男子選手に選ばれた。他に教職員関係では、各種別競技役員・コーチとして8名の当校教員が役員に委嘱された。

第64回トキめき新潟国体卓球競技において、少年女子代表の王舒(新潟産業大学附属高等学校2年)の活躍で、卓球競技新潟県少年女子チームが第3位入賞を果たした。

(2) 進学実績(大学・短期大学進学率37.1%、専修学校33.6%)

4年制大学進学率、地域6校の中で3番目。(中等教育学校を除く)

7限・夏期・冬期補習・サマーゼミ(2泊3日の学習合宿)・特進講座(夏期、冬期、春期)は前年度と同様に計画・実施した。

サマーゼミは、今年度、妙高高原町の施設に変更して実施した。

大学進学プログラム

7、8限及び土曜日1～3限を利用し、大学進学に必要な受験指導をしてきた。

高大連携教育(ブリッジプログラム)の実施

週2単位のステップ科目の授業や1年のフレッシュマンセミナー、産大体験授業、2年生の産大講演会、3年生の産大説明会等、附属高校独自のキャリア教育も大学側の多大な協力により予定どおり実施された。

3. 教育目標実現のために実施した事項並びにまとめ

(1) 教育目標と教育方針

【教育目標】

1. 人生観の指導と自信のある生活態度の育成
2. 学習意欲と能力の向上
3. 自律自治と社会連帯の精神涵養

【教育方針】

生徒一人ひとりを大切にすることを基本に据え、部活で燃える 進路で輝けを合言葉に、全国に名高い部活動・進学校を目指す。

(2) 生徒への支援

【教務部】

今年度の重点事項

正しい学習姿勢の確立と意欲的な学習活動の実現

学習習慣の定着の実践

大学進学率のさらなる向上

H R 運営と総合学習の時間の調整

具体的な取り組み

興味・関心や意欲を持って学習活動に臨み、わかる喜びや達成感を味わえる授業を工夫する。

毎日及び週末に授業担当者が、自学自習ができる程度の課題を課し、家庭学習を含めた学習習慣を身に付けさせる。

各種行事の精選や見直しを行い、授業時数を最大限確保する。

大学進学プログラムの企画運営をする。

定期考査の関わる点についての改善を図る。

習熟度別クラス編成授業（国語、数学、英語）を検証する。

まとめ

授業が始まっているのに、教室移動中の生徒がいた。

生徒が興味・関心を持ち授業に集中するよう教師が工夫した結果、生徒の授業へ取り組む姿勢が好転した。

週末課題の内容の検討

学期末と学年末の日程の検討

定期考査後の授業の平均化

大学進学プログラムの効果により、学習習慣の定着や学びの基本を認識できた生徒も現れた。

3 学期に試験勉強中心の考査週間から学習活動が滞った生徒のための考査前補習に変え、効果的だったとの評価を得た。

国語・数学・英語の習熟度別少人数クラスは、それぞれの到達目標に向けて意欲的に取り組んだ。

学校説明会（オープンスクール）にのべ 89 名（62 + 27/内 6 名がダブル）

出席黒板、出席簿の記入の徹底

時間変更の徹底

平成 22 年度教育課程の承認

成績処理システムと指導要録の電子化への検討

総合的な学習の時間を年間 35 時間確保

留学生への日本語補習の成果（産業大学教育技術専門係に依頼）
期限付きの取り組みの成果（出席率調査、考査前補習、教室の巡視）
授業アンケートの取り組み
放課後の自主学習の取り組み
学年集会等の特別校時表の再検討
平成 22 年度使用教科書の選定

【生徒指導部】

今年度の重点事項

—教員の共通指導を念頭に—

規律ある生活態度を育成し、社会のルールやマナーを理解・実践させる。
生徒が授業や部活動・行事に主体的に参加するための援助をする。

具体的な取り組み

学校生活のみならず、社会生活の基本でもある出欠席のルールの確立を図る。

正しい制服の着用の指導

携帯電話の指導

通学と交通安全・アルバイト指導

生徒指導部ニュースの発行

部活動と専門委員会の指導

まとめ

生徒会執行部員の協力

生徒会行事日程の再検討（体育祭、統一祭）

インターアクトクラブの立ち上げ

生徒会予算における緊縮財政の継続

部活動の活躍（インターハイ 5 位入賞、インターハイ 16 名出場）

専門委員会活動の活性化（図書・視聴覚・生活環境・保健委員会）

生活規律指導（男子の頭髪、男女交際等の指導）

アルバイト指導の諸問題（手続きの問題、事前指導の徹底等）

交通安全指導（自転車保険、自動車運転免許取得届の提出の徹底）

制服管理の徹底（女子のリボンの変更）

平成 21 年度柏崎地区生活指導連絡協議会事務局（当番校）の任務終了

【進路指導部】

今年度の重点事項

学習する雰囲気高め、基礎基本を重視すると共に、全般的な学力向上のために努力する。

進学指導を強化し、大学進学を高める。

進路指導が学年毎に、段階的、系統的に行われるように次の指導方針を置く。

1 年： 高校生活への適応を図り、将来の進路について具体的な目標を追求する意欲を持たせる。

2 年： 高校生活への充実を図り、適切な進路選択のため自己理解を深めさせる。自分の興味・関心・能力を客観的につかみ、それを深める。

3 年： 社会的自己実現のため、適切に進路を決定させ、目標達成のため努力させる。自分の総合的な興味・適性・能力と進路情報を考え合わせ、進路を決定する。

具体的な取り組み

進路の手引き作成

資料の蓄積と整理

模擬テストの年間計画

就職者への勉強会
 進学クラスの卒業時までの継続した進路指導
 国公立大学進学者の増加策
 7・8限、放課後、土曜、長期休暇中講座、学習合宿等の統一した指導方針の策定
 履歴書に書ける特技や資格を身に付けさせる。
 積極的な求人先の開拓
 社会人としての準備についての指導
 進路関係業者による進路指導の体系化
 広報による啓発活動
 まとめ
 進路意識調査の実施
 サマーゼミの実施（場所を妙高高原町のアルペンブリックに変更）
 3学年小論文講座（6月と8月の2回）
 1年産大体験授業（5分野に分かれて授業）
 センター試験説明会（2、3年生進学クラス対象で実施）
 就職ガイダンス 実施
 就職ガイダンス 実施（産大非常勤講師橋本先生）
 厚生労働省主催就職ガイダンス実施
 手話講座実施（柏崎元気館）
 資格取得の奨励（柏崎労働基準協会）
 求人票の見方の学習会（ハローワーク柏崎職員）
 企業研修（起業家育成基盤事業）
 センター試験激励会（試験当日、新潟工科大学にて）
 春期企業訪問（3学年教師と就職担当で2回実施）
 ハローワーク相談室（就職希望者と未内定者対象）
 就職試験激励会（神主様よりお祝い）
 社会人準備セミナー（にいがたキャリアサポーター須藤様）
 年始企業訪問（新年度採用情報の入手）
 進路指導ニュースの発行

4. 生徒募集

(1) 中学校訪問の強化（長岡・上越地域の生徒を増員のために）
 例年、企画委員会のメンバーで、年4回中学校訪問を実施していたが、11月の訪問も追加して、生徒募集時期は、毎月、中学校へ顔を出すように計画した。

- 第1回中学校訪問（広報活動、情報収集）魚沼、長岡、柏崎、上越方面 70校
7月1日（火）・2日（水）
- 第2回中学校訪問（生徒募集、学校見学会案内）柏崎、長岡、魚沼、上越 50校
10月15日（木）
- 第3回中学校訪問（生徒募集並びに広報活動、今年度の中学生の動向）
柏崎、長岡、魚沼、上越 55校
11月13日（金）・16日（月）
- 第4回中学校訪問（推薦・一次入試に向けて、中学校の出願状況、情報収集及び募集活動）
柏崎、長岡、魚沼、上越 54校
12月9日（水）・10日（木）

第5回中学校訪問（二次入試に向けて）柏崎、長岡、魚沼、上越 42校
2月24日（火）

（2）高校説明会（中学校からの依頼参加）

< 柏崎・刈羽地区（12校）13回 >

6月24日（水）柏崎市立第一中学校	10月1日（木）柏崎市立南中学校
6月25日（木）柏崎市立第二中学校	10月21日（水）柏崎市立西山中学校
6月18日（木）柏崎市立瑞穂中学校	10月7日（水）刈羽村立刈羽中学校
7月9日（木）柏崎市立高柳中学校	11月12日（木）柏崎市立第二中学校
7月14日（火）柏崎市立東中学校	
9月29日（火）柏崎市立第五中学校	
9月17日（木）柏崎市立北条中学校	
10月6日（火）柏崎市立松浜中学校	
10月28日（水）柏崎市立鏡が沖中学校	

< 長岡地区（5校）5回 >

5月29日（金）長岡市立大島中学校
6月24日（水）長岡市立東北中学校
6月18日（木）長岡市立西中学校
9月長岡市立青葉台中学校
9月11日（金）長岡市立越路中学校

< 小千谷地区（1校）1回 >

7月15日（水）小千谷市立片貝中学校

< 上越地区（4校）4回 >

6月26日（金）上越市立頸城中学校
7月14日（火）上越市立柿崎中学校
8月10日（月）上越市立直江津中学校
9月18日（金）上越市立直江津東中学校

< 上級学校訪問受入 >

7月14日（火）十日町市立南中学校生徒7名（男子3、女子4）

（3）中学校教師対象入試説明会

10月14日（水）21校 21名（平成20年度23校 23名参加）

柏崎市立第一中学校、第二中学校、第三中学校、鏡が沖中学校、瑞穂中学校、松浜中学校、南中学校、東中学校、第五中学校、北条中学校、西山中学校、新潟県立柏崎養護学校、刈羽村立刈羽中学校、出雲崎町立出雲崎中学校、長岡市立東中学校、南中学校、宮内中学校、西中学校、越路中学校、小千谷市立千田中学校、片貝中学校

（4）学校見学会（オープンスクール）

第1回学校見学会 9月15日（火）（授業・部活動体験、産附弁当配付）
62名（平成21年度 56名）

第2回学校見学会 11月20日（金） 27名（平成21年度 112名）

（参考）平成15年 50名、平成16年 86名、平成17年 56名、
平成18年 76名、平成19年 90名 平成20年 168名

第2回学校見学会は、新型インフルエンザ流行のため日程を変更して実施した。昨年度と参加者を比較すると学級閉鎖や学校閉鎖のため大きく減少した。

5 . 新規取組事項

- (1) グラウンドの改修を行いサッカーコートとして使用できるエリアを設けた。
- (2) 学校案内・募集要項作成業者を変更した。
- (3) 学校名を広く浸透させるために広告等掲載を強化し、柏崎地区は、「柏崎情報パーク」、上越地区は、「上越タイムス」、長岡地区は、「まると生活館」、それぞれに広告を掲載した。
- (4) 第 1 回・第 2 回学校見学会の両方とも産附弁当を提供した。今年度も包み紙に新たな学校 P R 印刷を行った。
- (5) ホームページに生徒募集リーフレット掲載を行った。
- (6) ホームページの整備を行い募集要項等の掲載を行った。
- (7) ホームページから受験書類の一部をダウンロードできるようにした。
- (8) 新型インフルエンザ対応の周知をホームページで行い、新型インフルエンザに対する追加入試の対応を行った。

第3部 財務の概要

資金収支計算書

平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで

学校法人 柏専学院

(単位 円)

収入の部				
科目	科目の主な内容	予算額	決算額	差異
学生生徒等納付金収入	入学金、授業料等の納付金	668,239,000	667,831,784	407,216
手数料収入	入学検定料、証明手数料など	9,011,000	9,054,490	43,490
寄付金収入	本法人に対する寄付金、 但し現物寄付は除く	6,277,000	6,778,830	501,830
補助金収入	国、地方公共団体などから 交付される補助金	413,476,000	411,048,224	2,427,776
国庫補助金収入	国などからの補助金	(189,139,000)	(182,993,136)	(6,145,864)
地方公共団体補助金収入	県などからの補助金	(224,337,000)	(228,055,088)	(3,718,088)
資産運用収入	預金・有価証券等の利息	8,417,000	8,184,816	232,184
資産売却収入	有価証券等の売却	1,006,145,000	1,493,615,378	487,470,378
事業収入	学生寮の寮費、公開講座・ 受託事業収入等	31,488,000	30,438,630	1,049,370
雑収入	上記以外の収入	68,789,000	69,337,216	548,216
前受金収入	平成21年度入学生にかかる 納付金など	80,780,000	84,273,400	3,493,400
その他の収入	本法人に帰属しない収入	112,360,268	101,294,602	11,065,666
資金収入調整勘定	当年度の収入と現預金等の 整合を保つための調整勘定	147,618,800	153,326,505	5,707,705
前年度繰越支払資金	平成19年度から繰り越された 現預金	1,051,373,386	1,051,373,386	
収入の部合計		3,308,736,854	3,779,904,251	471,167,397
支出の部				
科目	科目の主な内容	予算額	決算額	差異
人件費支出	教職員、役員等の給与・手当	855,962,000	855,896,452	65,548
教育研究経費支出	教育研究のために要した経費	285,522,000	270,979,202	14,542,798
管理経費支出	教育研究経費以外の経費	119,023,000	112,875,837	6,147,163
借入金等利息支出	借入金の返済利息	0	0	0
借入金等返済支出	借入金の返済金	0	0	0
施設関係支出	建物、構築物	1,577,000	1,042,650	534,350
設備関係支出	備品、図書	15,924,000	14,624,572	1,299,428
資産運用支出	有価証券等の購入 特定預金への支出	840,056,000	1,329,251,859	489,195,859
その他の支出	上記以外の支出	22,683,707	24,401,037	1,717,330
(予備費)	当年度の予備費使用額	(0)		
	当年度の予備費の未使用額	19,200,000		19,200,000
資金支出調整勘定	当年度の支出と現預金等の 整合を保つための調整勘定	46,922,636	49,892,143	2,969,507
次年度繰越支払資金	平成20年度へ繰り越す現預金	1,195,711,783	1,220,724,785	25,013,002
支出の部合計		3,308,736,854	3,779,904,251	471,167,397

消費収支計算書

平成21年4月 1日から
平成22年3月31日まで

学校法人 柏専学院

(単位 円)

消費収入の部				
科 目	科目の主な内容	予算額	決算額	差 異
学生生徒等納付金	入学金、授業料等の納付金	668,239,000	667,831,784	407,216
手 数 料	入学検定料、証明手数料など	9,011,000	9,054,490	43,490
寄 付 金	本法人に対する寄付金、 現物寄付を含む	6,877,000	7,890,365	1,013,365
補 助 金	国、地方公共団体などから 交付される補助金	413,476,000	411,048,224	23,369,494
国庫補助金	国などからの補助金	(189,139,000)	(182,993,136)	(6,145,864)
地方公共団体補助金	県などからの補助金	(224,337,000)	(207,113,370)	(17,223,630)
資産運用収入	預金・有価証券等の利息	8,417,000	8,184,816	232,184
資産売却差額	資金収支の資産売却収入から 売却資産の簿価を引いた差額	4,627,000	4,531,505	95,495
事業収入	学生寮の寮費、公開講座・ 受託事業収入等	31,488,000	30,438,630	1,049,370
雑収入	上記以外の本法人への消費収入	118,218,000	118,766,466	548,466
帰属収入合計	本法人の純財産を増加させる 収入の合計	1,260,353,000	1,257,746,280	23,548,438
基本金組入額合計	教育に欠かせない資産を取得 した場合に組み入れする額	0	0	0
消費収入の部合計		1,260,353,000	1,257,746,280	23,548,438
消費支出の部				
科 目	科目の主な内容	予算額	決算額	差 異
人 件 費	教職員、役員等の給与・手当と 退職給与引当金の組入額	888,433,000	888,296,767	136,233
教育研究経費	教育研究のために要した経費 (減価償却額を含む)	431,522,000	400,082,582	31,439,418
管理経費	教育研究経費以外の経費 (減価償却額を含む)	135,423,000	127,110,751	8,312,249
資産処分差額	備品、図書を処分にかかる帳簿 価額との差額	1,300,000	339,289	960,711
徴収不能額	未収入金等で当期において回収 不能と判断した額	0	1,363,500	1,363,500
[予 備 費]	当年度の予備費使用額 (消費収支上の予備費)	(2,335,000)	/	/
	当年度の予備費の未使用額 (消費収支上の予備費)	15,865,000	/	15,865,000
消費支出の部合計		1,472,543,000	1,417,192,889	55,350,111
当年度消費収支差額	当年度の収支差額 (消費収入の部)-(消費支出の部)	212,190,000	159,446,609	/
前年度繰越消費収支差額	平成20年度からの繰り越された 消費収支差額	1,422,813,027	1,422,813,027	/
基本金取崩額	基本金の取り崩し額	7,899,000	22,457,528	/
翌年度繰越消費収支差額	平成22年度へ繰り越される 消費収支差額	1,627,104,027	1,559,802,108	/